

2023 年度大学入学共通テスト 解説〈現代社会〉

第1問 海外研修

問1 正解は③。

国境をまたいだ経済活動の具体的な類型分類を問う問題。

アーⅡ 現地でのツアーへの消費はⅡの「国外消費」。

イーⅢ 現地支店を通じて商品を国内に発送するのはⅢの「商業拠点設置」。

ウーⅣ 外地に来た日本人芸術家への消費は、Ⅳの「人の移動によるもの」になる。

問2 正解は④。

④ 正しい記述である。現在は通貨の需要と供給によって為替相場が変化する変動相場制となっている。

① 1ドル＝130円とは、ドルの値段を表しており、1ドル＝120円よりもドル高、すなわち円安である。

② 「金・ドル本位制」はブレトンウッズ体制の固定相場制であった。

③ 円高に対しては円売り・ドル買いをしなければならない。

問3 正解は①。

① 1993年に発効した「マーストリヒト条約」でEUが成立した。

② 「ギリシャ危機」により、ユーロの信認が低下し、ユーロ安が進んだ。

③ EUでは金融政策は統一的に実施されているが、財政政策は各国の裁量下にあり、統一はしていない。

④ ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)が最初である。

問4 正解は④。

④ 「人間の安全保障」の考えは、国家の安全保障ではなく人間個人の人権を守る考え方で、1994年にUNDPが提唱した。

① 国家の領域には排他的経済水域は含まれない。

② 国連の「人権委員会」は戦後に設置され、2006年改組され「人権理事会」に格上げになった。総会の補助機関との位置付けであり、国連の主要機関ではない。経済社会理事会が主要機関に入る。

③ GATTを引き継いだのはWTO(世界貿易機関)である。IBRDはブレトンウッズ協定でIMFとともに戦後復興の柱になった。

問5 正解は④。

FTA の各国の利害を、具体的数値を追って検証する問題。

- ア B 国の製品 X を 1 単位輸入するとき、500 円に 40% の関税 200 円がかかり、国内価格は 700 円である。
- イ C 国から製品 X を関税なしで 1 単位輸入すると、国内価格 600 円であり、700 円から 100 円下がっている。
- ウ 200 円と 100 円の差額は 100 円である。

問6 正解は⑦。

- A—E 秩序・安全のために個人を識別する必要性を認めているが、ヴェールの着用を包括的に禁止するのはなぜかを論証する必要があるとしており、当然に正当化されるものではないとしている。
- B—A 顔を隠す行為は、共同社会の相互理解の妨げになり、他者の権利を侵害する恐れがある。
- C—ウ ヴェールの着用を一律に禁止するのではなく、女性の選択を重視すべきとしている。

問7 正解は⑥。

- A—Z 特許権を停止することで、開発途上国で治療薬を製造できるようにするという主張である。
- イ—Y 開発途上国で治療薬を製造するのではなく、拠出資金で治療薬を購入して提供するという主張である。

第2問 将来の目標

問1 正解は④。

- ④ 青年期の特徴について、レヴィンは大人になる過程の境界人(マージナルマン)と定義した。
- ① 第二次性徴の説明である。第一次性徴とは、生まれたときからある男女の性差である。
- ② アイデンティティの拡散についての説明である。モラトリアムとは、大人としての責任を猶予されているという青年期の特徴である。
- ③ 第一反抗期は幼少期に見られる周囲の年長者への反抗。青年期の第二次反抗期は社会の伝統的慣習や権威に対するものである。

問2 正解は④。

アーb 日本国内で比較すれば、「やさしさ」が最も高い。各国間で比較すれば、「やさしさ」は日本が最も低い。なお、「やさしさ」はすべての国で最も解答割合が高い。

イーd すべての項目で日本が最も低い。「やさしさ」に次いで2番目に解答割合が高い項目は、韓国が「まじめさ」、アメリカが「正義感」、スウェーデンが「正義感」である。

問3 正解は①。

A 利益を目的にする企業は「営利企業」。これに対して営利を目指さず社会的課題を解決する「社会的企業」が注目されている。

B 「企業の社会的責任(CSR)」である。一般企業でも社会的責任や法令順守など、営利姿勢の行き過ぎを正す動きが支配的になっている。内部統制とは、適正に組織を運営するためのコーポレート・ガバナンスの一つである。

問4 正解は⑤。

アーC 1970年初めまでの高度成長期は、設備投資や消費革命で高度成長した。

イーA 1973年の第1次石油危機により、翌1974年はマイナス成長となった。

ウーD 第1次石油危機後、産業構造の転換が進んだ。

エーB 2000年代の小泉純一郎内閣の政策である。

問5 正解は②。

② アーレントはユダヤ系ドイツ人で、ナチスからアメリカに逃れ、公共性の意義を論じた。

① ハイデッガーではなく、サルトルの説明である。

③ シュヴァイツァーではなく、マザー・テレサの説明である。

④ レヴィナスではなく、フロム説明である。

問6 正解は①。

① フィスカル・ポリシーは、意図的に財政の規模や内容进行操作し、景気調整する「裁量的財政政策」とも言われる。

② 財政投融资ではなく、特別会計の説明である。

③ 地方交付税は、使途が決められていない一般財源であるが、自主財源ではなく**依存財源**である。

④ 「三位一体の改革」で**補助金の削減**が行われた。

問7 正解は⑤。

マズローの欲求階層説は、以下の通りである。

- ① 生理的欲求
- ② 安全の欲求
- ③ 所属と愛情の欲求
- ④ 承認と自尊心の欲求
- ⑤ 自己実現の欲求

- A 3番目の「所属と愛情の欲求」の例である。
- B 5番目の「自己実現の欲求」の例である。
- C 2番目の「安全の欲求」の例である。

第3問 体験講義

問1 正解は⑧。

- A—ウ 価格が下がっただけで生産量が変わらないので、物価の変動を除いた値である実質 GDP は変わらない。
- B—イ 物価の下落により生産価格が下がっているので、名目 GDP は減少している。
- C—キ 名目値では、インフレ・デフレによる物価変動の影響を受けるため、経済成長率を見る時は実質値で見ることが多い。

問2 正解は①。

- ① 販売価格を小売店に強制すること(再販制度)は**独占禁止法**で原則として禁止されている。
- ② **公共財**の供給を市場メカニズムに任せると、過小供給になる。
- ③ 労働委員会は労使間の争いを調整する機関である。労働基準法の運用を監視するのは**労働基準監督署**である。
- ④ 食の安全を守るのは**食品安全基本法**。食糧管理制度は、主食の確保のために戦中に成立し、戦後も継続したがコメ余り現象などで1995年「食糧法」に移行して廃止となった。

問 3 正解は③。

- ③ ASEAN は、当初は東南アジア 5 国で成立した政治同盟であったが、経済協力のため AFTA を結成した。
- ① 社会主義市場経済についての説明。一国二制度は香港などに自由資本主義制度を保障し、将来的に統合しようとする過渡期の政策である。
- ② 水平貿易についての説明である。垂直貿易とは、発展途上国が原材料などを輸出し、先進国が工業製品を輸出する形態である。
- ④ AIIB は日本ではなく中国が結成を主導した。

問 4 正解は①。

すべてサービス取引の例であり、①が正解となる。

- A 典型的なサービス取引の例である。
- B 従業員のサービスを店舗が購入している例である。
- C 運輸もサービス取引の例である。

問 5 正解は④。

供給者と需要者が出会うプラットフォームも競争原理が働き、一種の市場原理により利用者にメリットが多くなる。

X—ア 「必要に応じて」使い分けることはありうるが、会話ではそうした言及はされていない。

Y—キ 人気のあるサイトにはますます利用者が集まる。

Z—シ 独占による弊害が生じるため、市場による自由競争が必要とされる。

問 6 正解は④。

- ④ 2022 年度一般会計予算は 107 兆 5964 億円で、過去最高である。
- ① G7 サミットではなく、G20 金融サミットについての説明である。
- ② 修正資本主義は、「大きな政府」として資本主義経済をコントロールする混合経済体制である。
- ③ 自治事務と法定受託事務の 2 つになった。

第4問 裁判の傍聴

問1 21 正解は④。

- ④ 刑事補償請求権は、憲法第40条に規定された権利である。
- ① 強制起訴を担当するのは検察官ではなく指定弁護士である。
- ② 裁判員制度は第一審のみである。
- ③ 憲法第38条により、本人の自白のみでは有罪判決はできない。

問2 22 正解は⑥。

刑罰本質論は応報刑論と目的刑論があり、目的刑論は一般予防論と特別予防論がある。特別予防論には教育効果と、死刑のような無力化効果がある。

ア—C 応報刑論の立場である。

イ—B この立場は目的刑論のうち一般予防論と呼ばれる。

ウ—A この立場は目的刑論のうち特別予防論と呼ばれる。

問3 23 正解は②。

ア—B 自由権としてのプライバシー権である。

イ—A 撮影により、他の目的に利用されるリスクがあり、表現の自由や活動の自由が抑制される恐れがある。

ウ—C 実際に撮影されなくても、人々の行動を委縮させる効果がある。

問4 24 正解は③。

- ③ 『石に泳ぐ魚』事件で最高裁判所はプライバシー権を認めた。
- ① 教科書裁判の最高裁判例は合憲で終了した。
- ② チャタレー事件は刑法に違反するとして、翻訳者と出版社社長は有罪で終わった。
- ④ 私人間の契約には、憲法は直接適用されないとして被告の訴えはかわされた。

問5 25 正解は②。

- ② 政治家個人への献金は禁止されている。
- ① 臨時国会ではなく、参議院の緊急集会である。
- ③ 党議拘束についての記述である。マニフェストとは選挙公約のこと。
- ④ 官僚が政治家に代わって答弁を行う政府委員制度は廃止された。

問 6 正解は④。

- ④ 連座制についての記述である。
- ① 在外投票は認められている。
- ② 戸別訪問は禁止されている。
- ③ 普通選挙の説明。秘密選挙は誰に投票したか秘密にすることである。

問 7 正解は⑤。

- ア—C 「いきなり」とあるので、議会の解散請求が入る。
- イ—A 解散請求よりもハードルが低い、条例の制定請求が入る。
- ウ—B 議員への陳情は署名の必要はないが、法的拘束力もない。

第 5 問 子どもの貧困

問 1 正解は③。

- ③ 前半、後半ともに正しい記述である。
- ① 前半は正しいが、後半が誤り。相対的貧困率とは、所得が中央値の半分である 127 万円に満たない比率である。
- ② 前半は正しいが、後半が誤り。子どもの相対的貧困率は 13.5% で、10 人に 1 人以上である。
- ④ 前半は正しいが、後半が誤り。一人親世帯の相対的貧困率は、OECD 平均より 16.4 ポイント高い。

問 2 正解は③。

- ア 社会的孤立の対策であり、b に該当する。
- イ 教育の機会均等の対策であり、a に該当する。
- ウ 社会的孤立の対策であり、b に該当する。
- エ 教育の機会均等の対策であり、a に該当する。

問 3 正解は②。

- A—ア 低所得者に負担が大きくなるから、所得税の累進性が当てはまる。
- B—エ 地域の人々の取組み、から、NPO や学生、高齢者などの多様な担い手が当てはまる。